沿岸域の詳細地形データ整備は津波防災における焦眉の課題
The bathymetry data development in the coastal zone, it is an object of the urgent in tsunami disaster

*原口 強[1]、菅原 大助[2]
*Tsuyoshi Haraguchi[1], Daisuke Sugawara[2]

1. 大阪市立大学大学院理学研究科、2. ふじのくに地球環境史ミュージアム
1. Department of Geosciences,Graduate School of Science,Osaka City University, 2. Museum of Natural and Environmental History, Shizuoka

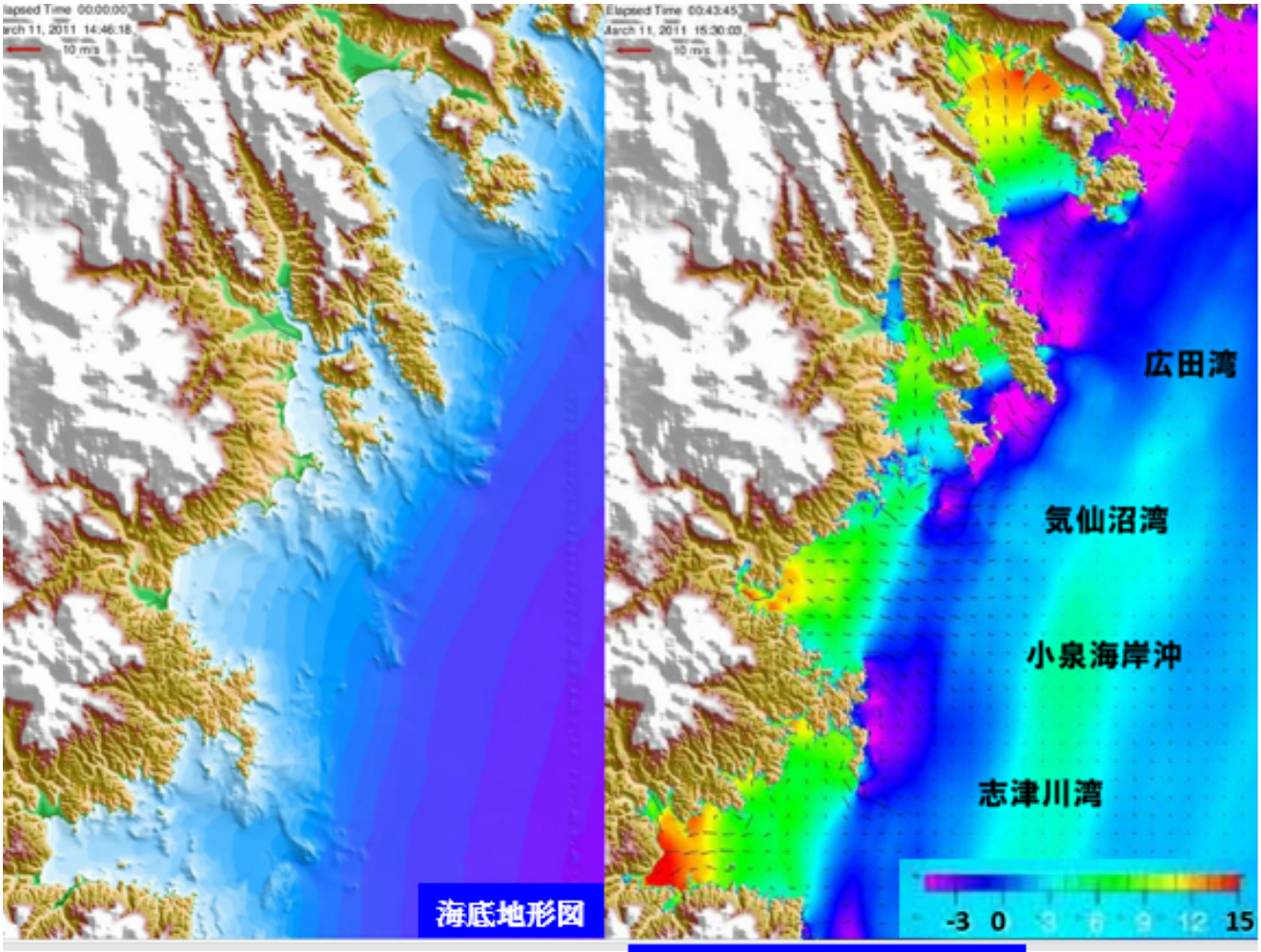
2011年東北津波が発生した。沖合のGPS波浪計に記録された津波高には大きな違いはなかったが、海岸に達した津波高には明確な差が現れた。その検証をするために、三陸沿岸域を対象に、実績高さを踏まえた津波シミュレーションを実施した。例えば、気仙沼湾と広田湾は隣接する湾であるが、陸前高田市での津波高さは気仙沼市の3倍近くに達した。その原因は地形効果、すなわち海底地形の影響であった。

津波は巨大災害を引き起こすが、その頻度は低い。津波シミュレーションは津波被害を推定するための強力な手段である。しかし、計算の基礎となる海域の地形データの精度は極めて低い。津波の進行、集中、ばらつきは海底の地形に依存するため、地形の精度が保証されていることが重要である。

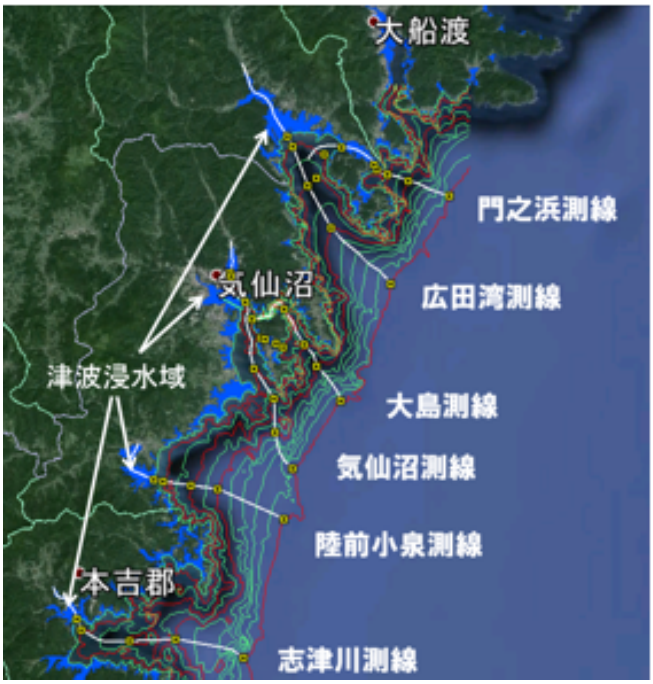
津波防災のためには、全国レベルで沿岸域の地形データを整備し、海陸統合データとして公表することが、津波防災における焦眉の課題である。

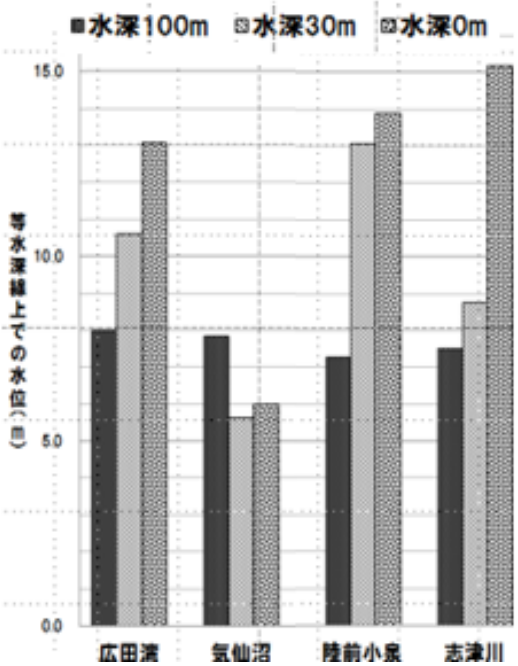
キーワード：水深データ、沿岸域、津波災害
Keywords: bathymetry data, coastal zone, tsunami disaster

©2018. Japan Geoscience Union. All Right Reserved.



15時30分時点の津波高：m





©2018. Japan Geoscience Union. All Right Reserved.